

# ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第64回）

## 議事概要

日時：令和4年4月26日（火）15:00～16:55

場所：TKP 赤坂駅カンファレンスセンター（ホール14A）

### 【出席者】

委員：藤井座長、呉委員、大知委員、奥野委員、柏木委員、金谷委員、河野委員、  
阪本委員、田中委員、茅原委員、戸田委員、中林委員、中村委員、松原委員、  
森地委員

政府側：二之湯大臣、小寺政務官、森国土強靱化推進室長代理、五道次長、長谷川審議  
官、金子審議官、神谷参事官、小松参事官、中込参事官、藤山企画官、土肥企  
画官、西澤企画官

関係者：中原新潟市長

### 【議事次第】

#### 議事

- （1）国土強靱化基本計画の変更に向けて（地方公共団体からのヒアリング、今後の地  
域計画・支援方策の方向性など）
- （2）国土強靱化年次計画2022の策定（素案の検討資料）について

#### 報告

- （1）民間の取組の促進について

### 【意見交換の概要】

**国土強靱化基本計画の変更に向けて（地方公共団体からのヒアリング、今後の地域計画・  
支援方策の方向性など）**

（中林委員）

- ・マンパワー不足は、現在どこでも起きており、この状態をいかに変えていくかが重要な課題。県と市町村とでは体制ややり方が違うと思うが、地方公共団体ではどのように進捗管理に取り組み、どのような工夫をしているのか。

（河野委員 回答）

- ・市町村は特に人手不足であり、毎年行う事業で精いっぱいの部分があるが、地域計画を策定することで、必要な事業の全体像を把握し、適切な進捗管理を行っていくための体制や計画の見直しを行うための議論のベースができたと考えている。

（阪本委員）

- ・南海トラフ地震が起きた際、宮崎県では県北や沿岸部の市町村への対応が課題になると思われるが、九州内の県間あるいは市町村間の連携体制はどのような状況か。

(河野委員 回答)

- ・沿岸の10市町と協働しながら避難施設の整備を行うとともに、隣接する大分県や鹿児島県とも連携しながら様々な対策を進めてきた。延岡市を中心とする県北エリアにおいては、熊本県に本部がある陸上自衛隊と発災後の復旧活動について協議を進めている。また、九州地方知事会において、必ず防災関係のテーマを一つ設けて常に議論しているところであるが、更に様々な連携・対策をしていきたい。

(森地委員)

- ・建設重機や技術者の配置計画について、国土強靱化地域計画あるいは地域防災計画などに記載されているか。また、発災後に物流や消防、自衛隊の基地等として必要となる用地を想定し、指定をしている県が非常に少ないことも気になっている。

(田中委員)

- ・日向灘地震の発生確率が高まった点について、防災・減災を考える好機になっていると思うが、地域の若い世代の防災に対する意識は高まっているのか。また、防災人材育成について、どのような計画やビジョンを持っているのか。

(河野委員 回答)

- ・建設重機や技術者の配置については、現在調査を行っており、建設業者と連携する仕組みづくりにも取り組んでいるところ。  
人材育成については、県内では防災士ネットワークが熱心に活動しており、地域の避難訓練や避難計画づくりに取り組んでいるところ。県においては、大学や内閣府へ職員を派遣し、人材育成に努めている。

(森地委員)

- ・2013年に耐震改修促進法が改正され、人が集まる施設の耐震診断とその結果の公表が義務付けられたが、公表したものの補強等の耐震対策が進まない地方公共団体が多い。新潟市ではどのような状況か。

(中原市長 回答)

- ・民間施設については、協力を求めているものの、対策実施を強く推進する方策まではないのが実状だが、新潟駅から古町にかけての市街地中心部においては、活性化に取り組んでいるところであり、建て替え等のための補助金を今年度から整備し、中心部から耐震化を進めている。

(中林委員)

- ・施策の進捗管理はどのように行われているのか。
- ・コロナ禍で大都市から地方へ移住する人が増え、働き方も多様化している。大都市を自発的に離れていく動きを育てていくことが重要。そういった動きに対して、これからの地方における地域づくりのヒントとなるものはあるか。

(樋口危機管理防災局長 回答)

- ・進捗管理については、危機管理防災局が地域計画の取りまとめを担当していることか

ら、毎年市の防災会議の場を活用して行っている。

- ・大都市から地方への移住施策については、移住者の声を拾い、それをPRすることで更なる移住を進めていきたい。

(柏木委員)

- ・新潟市は天然ガス等のエネルギーの拠点であり、デジタル田園都市構想の適地を新潟市にぜひ設定すべき。

(奥野委員)

- ・新潟市は日本海側の中心都市として、大規模災害時に広域的な役割があると思うが、地方公共団体間の広域連携はどうなっているか。

(中原市長 回答)

- ・新潟市は港湾、高速道路、新幹線等のインフラがそろっており、古くからエネルギー供給のハブとなっている。今後も引き続き日本海側の供給基地として頑張っていく。

(樋口危機管理防災局長 回答)

- ・3月の福島県沖地震では、県全体で市町村を含めて福島県新地町へ職員を派遣した。災害にかかわらず、常日頃から様々な面で県内市町村と連携を図っている。

(松原委員)

- ・新潟は災害時の物流拠点として適したロケーションにある。港湾等の防災対策は、今後どのように計画等で位置づけられていくのか。

(中原市長 回答)

- ・新潟港は国・県が所管であるが、市としてはまちづくりの観点で連携させてもらっている。老朽化対策などは着実に進められている。

(柏木委員)

- ・エネルギー問題について、カーボンニュートラルの観点のみで石炭火力を排するというのは得策ではない。災害時における電力の安定供給のため、化石燃料を確保しておき、いざというときには臨機応変に対応していくことも必要ではないか。カーボンニュートラル・脱炭素化が進んでいるが、災害時は温室効果ガス抑制よりも電力の安定供給が重視されるべきではないか。電力自由化により再生エネルギーなど電源の小規模化・分散化が進んだことで、電力供給の安定確保が難しくなっている。分散型電源の導入については、引き続き年次計画でも記載し、推進してもらいたい。

(戸田委員)

- ・地域計画の策定率が96%に到達したことを踏まえ、今後は計画に実効性を持たせていくことが重要だが、小さな地方公共団体ほど人材確保が難しいという点を踏まえると、今後、地域の将来像を設定したり、脆弱性評価を行ったりする際、複数の市町村でまとまって地域計画を策定することで、技術者の確保や施策の実行につなげられるのではない

か。

(茅原委員)

- ・河野知事の話にも地域計画策定の人材不足の話があったが、地域ではデジタルの人材も不足している。現在、国は地方公共団体でも活用できる、災害情報等に関する様々なデジタル施策を進めているが、それらの施策の説明だけでなく、その施策を活用するためのテクニカルなサポートと現地で使う人材の育成までパッケージ化できると地方公共団体としても活用しやすくなるのではないか。これは、デジタル以外の分野でも同じではないか。

(中林委員)

- ・計画改訂時に住民や事業者等多くの人の参加を求めていくことが大事。そのための一つのアイデアとして、流域治水の枠組みで地震など他の自然災害も議論することとし、その取組みに支援を行っていくことも考えられるのではないか。

(田中委員)

- ・ガイドライン改訂に向けては、より実効性のある内容にするために、他の地域や民間企業との連携の事例を踏まえた知見が有効。また、市民や民間企業が必要とする情報に対してタイムリーにアクセスできるような情報整理と情報共有の仕組みを設定すべき。

(阪本委員)

- ・今後の地域計画の方向性としては、国の基本計画と地域計画の調和がとれているのかを評価するための方法が必要。また、地域の主体性をより促すため、ボトムアップ型の地区防災計画の例などを参考に、地区や企業からの提案型の地域計画があってもよいのではないか。

## 国土強靱化年次計画 2022 の策定（素案の検討資料）について

(森地委員)

- ・地下鉄トンネル内の浸水対策が十分検討されていないように見える。車両が浸水し不通となると、長期にわたり都市機能が麻痺することにつながるため、乗り入れ先との調整を含め、車両の避難をあらかじめ調整しておく必要がある。
- ・避難時の自動車対策について、東日本大震災時に東京に車が殺到したようなことのないように対策を講ずるべきであり、避難の交通対策を盛り込むべきではないか。
- ・被災地においては、盗難なども発生しているが、警察や自衛隊で防犯への対応ができないか。被災地の治安をどう守っていくか考え直すべき。

(中林委員)

- ・住民・企業に対する広報・普及啓発は、国による活動実施は勿論だが、地方公共団体の活動も重要であり、そのための支援方策が必要。

- ・地域計画の実効性ある改訂のためには、住民や企業と懇談する場をつくり、それを踏まえて広報活動をしていくという一連の流れに対する支援が有効実。

(中村委員)

- ・気候変動への対応については、環境省や気候変動に関する情報収集をしている地域のセンター等が有する情報を活用し、地方公共団体の負担とならないよううまく計画につなげてほしい。

(松原委員)

- ・政府の地震発生予測は時々更新されているので、現状について整理し、その情報を基本計画の冒頭に掲載してほしい。それを踏まえ、震災についての想定が首都直下と南海トラフの二つに止まらないのであれば、日本銀行のデータバックアップ拠点を東京と大阪の二箇所に置くのではなく、新潟なども拠点とする必要が出てくる可能性がある。

(柏木委員) <後日、追加意見提出>

- ・カーボンニュートラルの視点と国土強靱化基本計画における施策とのバランスを十分考慮する必要がある。変動性再エネの増加と火力発電所の廃止等により、気象条件や一部大型発電所の停止に起因する電力供給の逼迫が顕在化しており、平時でも大規模停電が発生する需給構造となっている。エネルギー供給についての PG の推進方針には、継続的な電力供給が可能な分散型エネルギーシステムとして、コージェネレーション・燃料電池等の整備推進も明記する必要がある。

(奥野委員) <後日、追加意見提出>

- ・「強靱化に取り組む全ての主体にとって」の部分について、もともと防災・減災の取組に熱心な人たちへの訴えになっていないか。地域づくりに取り組む NPO 等の活動に防災・減災の要素が取入れられることは稀だが、人の繋がりを育て、地域コミュニティを強化することで地域の強靱化につながる。普及啓発、アプローチが広がりを持つために、NPO 等への防災・減災についての浸透を図る方向へ修正できないか。

## 民間の取組の促進について

(大知委員)

- ・民間企業の草の根運動的な活用の活性化について、ダイナミックな取組みを促進する方向性でマネジメントし、企業の力を活用していくことが大事ではないか。SDGs など社会的責任を果たし、社会に貢献するため、一定の資源を投入し、自社の強みを生かしているという機運は高まってきているので、それをどう生かしていくかという視点で考えて頂きたい。

(以上)